

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得並びに減価償却費〔第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び〔第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理〕による損益外減価償却相当額も含む。〕及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	1,055,077,566	917,214,149	175,270,163	1,797,021,552	790,433,812	325,621,383	0	1,006,587,740	
計	1,055,077,566	917,214,149	175,270,163	1,797,021,552	790,433,812	325,621,383	0	1,006,587,740	
有形固定資産 (償却費損益外)	329,354,368	0	68,006,993	261,347,375	196,558,647	15,397,250	0	64,788,728	
計	329,354,368	0	68,006,993	261,347,375	196,558,647	15,397,250	0	64,788,728	
有形固定資産 (非償却資産)	0	370,195,822	0	370,195,822			0	370,195,822	
計	0	370,195,822	0	370,195,822			0	370,195,822	
有形固定資産 合計	1,384,431,934	1,287,409,971	243,277,156	2,428,564,749	986,992,459	341,018,633	0	1,441,572,290	
計	1,384,431,934	1,287,409,971	243,277,156	2,428,564,749	986,992,459	341,018,633	0	1,441,572,290	
無形固定資産 (償却費損益内)	4,358,084,821	894,110,444	2,743,125	5,249,452,140	3,600,862,487	367,983,338	0	1,648,589,653	
計	4,358,084,821	894,110,444	2,743,125	5,249,452,140	3,600,862,487	367,983,338	0	1,648,589,653	
無形固定資産 (償却費損益外)	473,872,433	0	25,515,000	448,357,433	448,357,433	0	0	0	
計	473,872,433	0	25,515,000	448,357,433	448,357,433	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	2,527,898,205	403,166,528	599,865,000	2,331,199,733			0	2,331,199,733	
計	2,527,898,205	403,166,528	599,865,000	2,331,199,733			0	2,331,199,733	
無形固定資産 合計	7,359,855,459	1,297,276,972	628,123,125	8,029,009,306	4,049,219,920	367,983,338	0	3,979,789,386	
計	7,359,855,459	1,297,276,972	628,123,125	8,029,009,306	4,049,219,920	367,983,338	0	3,979,789,386	
投資その他資産	0	4,670,640	0	4,670,640			0	4,670,640	
計	0	4,670,640	0	4,670,640			0	4,670,640	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増減があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得)	工具器具備品	次期申請・審査システムに係るハードウェア(ストレージ式)	260,526,410円
		共用LANシステムクライアント(クライアント1000台、A3プリンター70台他)	317,468,640円
	建設仮勘定	副作用情報管理システム及び安全対策支援システム機器リリース及びシステム移行	370,195,822円
無形固定資産(新規取得)	ソフトウェア	医療情報DBに関する標準ストレージ化システム(7拠点)	199,500,000円
	ソフトウェア仮勘定	医療情報DBに関する標準ストレージ化システム(7拠点)	94,500,000円

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,256,589,655	7,740,420,628	0	7,662,273,178	0	1,334,737,105	
計	1,256,589,655	7,740,420,628	0	7,662,273,178	0	1,334,737,105	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費	334,811,463
その他業務費(人件費)	694,429,309
その他業務費(不動産賃借料)	305,496,333
計	1,334,737,105

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	313,016,786	410,212,675	313,016,786	0	410,212,675	
計	313,016,786	410,212,675	313,016,786	0	410,212,675	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,256,060,794	262,444,597	19,167,900	1,499,337,491	
退職一時金に係る債務	1,256,060,794	262,444,597	19,167,900	1,499,337,491	
未認識数理計算上の差異	△ 143,925,851	7,537,041	△ 143,925,851	7,537,041	
退 職 給 付 引 当 金	1,112,134,943	269,981,638	△ 124,757,951	1,506,874,532	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金					
敷金	0	4,670,640	0	4,670,640	当期増加額は、敷金の計上によるものであります。
損益外減価償却累計額	△ 700,710,641	△ 15,397,250	△ 45,676,811	△ 670,431,080	当期減少額は政府出資財産の除却によるものであります。
損益外固定資産除売却差額	△ 5,184,123	△ 68,006,993	0	△ 73,191,116	
計	△ 705,894,764	△ 78,733,603	△ 45,676,811	△ 738,951,556	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	5,526,591,533	3,365,433,985	0	8,892,025,518	当期増加額は前期の利益処分によるものであります。
審査・安全対策強化積立金	616,517,400	0	521,303,022	95,214,378	当期減少額は目的使用に係る取崩によるものであります。
計	6,143,108,933	3,365,433,985	521,303,022	8,987,239,896	

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
審査安全対策強化積立金	521,303,022	
計	521,303,022	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	103,456,580	0	103,456,580	0	0	103,456,580	0
平成22年度	46,989,615	0	46,989,615	0	0	46,989,615	0
平成23年度	37,725,074	0	37,725,074	0	0	37,725,074	0
平成24年度	83,396,168	0	83,396,168	0	0	83,396,168	0
平成25年度	0	328,980,000	270,190,323	58,789,677	0	328,980,000	0
合計	271,567,437	328,980,000	541,757,760	58,789,677	0	600,547,437	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	53,362,229	①運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 24,970,919 イ) 安全対策等事業 28,391,310
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	53,362,229	
会計基準第80第3項による振替額		50,094,351	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		103,456,580	

②22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,201,739	①運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 9,201,739
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	9,201,739	
会計基準第80第3項による振替額		37,787,876	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		46,989,615	

③23年度交付分

区分	金額	内容
会計基準第80第3項による振替額	37,725,074	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	37,725,074	

④24年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内容
会計基準第80第3項による振替額	83,396,168	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規程に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	83,396,168	

⑤25年度交付分 (単位:円)

区分	金額	内容	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	270,190,323	
	資産見返運営費 交付金	58,789,677	①運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 118,110,000 イ) 安全対策等事業 152,080,323
	資本剰余金	0	
	計	328,980,000	
合計	328,980,000	②資産見返運営費交付金の内訳 建設仮勘定 58,789,677	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業補助金	43,878,030	0	0	0	0	43,878,030	
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業補助金	42,046,707	0	9,292,500	0	0	32,754,207	
アジア地域医薬品品質強化事業補助金	7,776,264	0	0	0	0	7,776,264	
医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	103,718,000	0	0	0	0	103,718,000	
安全対策事業費補助金	399,236,518	0	0	0	0	399,236,518	
医療情報データベース基盤整備事業費補助金(当期)	148,782,241	0	62,992,995	0	0	85,789,246	
医療情報データベース分析整備事業補助金(前期繰越)	131,685,750	0	131,685,750	0	0	0	
医療情報データベース分析手法高度化事業補助金	3,464,283	0	0	0	0	3,464,283	
総合特区推進補助金補助金	39,894,000	0	5,290,663	4,670,640	0	29,932,697	
後発医療機器認証基準作成事業補助金	3,099,000	0	0	0	0	3,099,000	
革新的医療機器相談承認申請支援事業補助金	1,274,000	0	0	0	0	1,274,000	
副反応報告調査事業補助金	26,097,000	0	0	0	0	26,097,000	
計	950,951,793	0	209,261,908	4,670,640	0	737,019,245	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,144)	(1)	(0)	(0)
	58,860	4	0	0
職 員	(1,788,003)	(366)	(0)	(0)
	5,268,784	679	19,168	29
合 計	(1,790,147)	(367)	(0)	(0)
	5,327,644	683	19,168	29

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	9,847,064,906	3,222,357,172	13,069,422,078	△ 12,021,064	13,057,401,014
審査等事業費	3,083,416,209	0	3,083,416,209	0	3,083,416,209
安全対策等事業費	0	1,259,736,571	1,259,736,571	0	1,259,736,571
その他業務費	5,450,717,468	1,563,392,150	7,014,109,618	0	7,014,109,618
一般管理費	1,286,480,782	391,579,630	1,678,060,412	△ 12,021,064	1,666,039,348
財務費用	26,450,447	2,245,421	28,695,868	0	28,695,868
雑損	0	5,403,400	5,403,400	0	5,403,400
事業収益	10,903,470,215	3,780,514,842	14,683,985,057	△ 12,021,064	14,671,963,993
運営費交付金収益	166,255,740	375,502,020	541,757,760	0	541,757,760
補助金等収益	222,432,198	514,587,047	737,019,245	0	737,019,245
手数料収入	10,323,990,876	0	10,323,990,876	0	10,323,990,876
拠出金収入	0	2,815,681,500	2,815,681,500	0	2,815,681,500
その他の受託業務収入	156,776,746	0	156,776,746	0	156,776,746
資産見返運営費交付金戻入	55,555	1,063,550	1,119,105	0	1,119,105
資産見返補助金等戻入	17,099,980	73,217,313	90,317,293	0	90,317,293
資産見返物品受贈額戻入	34,399	0	34,399	0	34,399
雑益	16,824,721	463,412	17,288,133	△ 12,021,064	5,267,069
事業損益	1,056,405,309	558,157,670	1,614,562,979	0	1,614,562,979
(貸借対照表)					
総資産	18,078,901,001	6,441,205,023	24,520,106,024	△ 12,117,863	24,507,988,161
流動資産	14,504,837,213	4,589,236,495	19,094,073,708	△ 12,117,863	19,081,955,845
固定資産	3,574,063,788	1,851,968,528	5,426,032,316	0	5,426,032,316
有形固定資産	1,035,328,491	406,243,799	1,441,572,290	0	1,441,572,290
無形固定資産	2,534,064,657	1,445,724,729	3,979,789,386	0	3,979,789,386
投資その他資産	4,670,640	0	4,670,640	0	4,670,640

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

・・・薬事法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

・・・医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却等相当額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	15,093,004	304,246	15,397,250
損益外除売却差額相当額	22,330,182	0	22,330,182

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	59,520,611	11,075,680	70,596,291

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	4,857,781	8,683,144	13,540,925

7 各区分の目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下の通りであります。

(単位:円)

	審査等事業	安全対策等事業	計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	521,303,022	0	521,303,022